

# 有価証券報告書

第 8 7 期

平成 1 4 年 4 月 1 日

平成 1 5 年 3 月 3 1 日

乾 汽 船 株 式 会 社

6 4 1 0 1 3

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第 8 7 期 [ 自 平成 14 年 4 月 1 日  
至 平成 15 年 3 月 31 日 ]

関 東 財 務 局 長 殿

平成 15 年 6 月 27 日 提出

会 社 名 乾 汽 船 株 式 会 社

英 訳 名 INUI STEAMSHIP CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 乾 新 悟

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 電話番号 東京(03)3548-3270

連 絡 者 取締役 橋 本 啓 二  
経 理 部 長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社 大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共 66 枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員等の状況	15
第5 経理の状況	16
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	19
(1) 連結財務諸表	19
(2) その他	43
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

# 第一 部 企 業 情 報

# 第1【企業の概況】

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第8 3 期	第8 4 期	第8 5 期	第8 6 期	第8 7 期
(会計期間)	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,775,796	3,892,969	6,124,946	6,707,376	7,695,581
経常損( )益 (千円)	503,152	823,725	136,312	411,305	128,851
当期純損( )益 (千円)	617,537	383,938	263,925	435,078	435,669
純資産額 (千円)	6,721,697	4,000,617	5,123,748	4,505,495	4,138,883
総資産額 (千円)	27,198,430	22,954,218	21,540,351	21,874,016	18,682,146
1株当たり純資産額 (円)	268.90	160.05	204.95	180.22	165.60
1株当たり当期純損( )益 (円)	24.70	15.36	10.56	17.40	17.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.71	17.43	23.79	20.59	22.15
自己資本利益率 (%)	8.78	7.16	5.78	9.04	10.08
株価収益率 (倍)	-	-	6.44	3.79	2.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	472,274	1,964,587	772,239	849,610
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	417,281	2,070,351	2,383,631	1,122,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,154,928	4,667,121	1,140,834	2,133,649
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,951,550	2,388,115	2,003,296	1,617,222	1,349,179
従業員数 (人)	46	41	34	28	29
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(5)	(2)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,375,499	4,485,313	6,691,335	7,249,167	8,151,666
経常損( )益 (千円)	135,408	165,636	236,870	338,914	261,599
当期純損( )益 (千円)	27,570	14,147	8,972	18,127	10,270
資本金 (千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数 (千株)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
純資産額 (千円)	1,326,126	1,388,960	1,347,932	1,169,077	1,247,452
総資産額 (千円)	4,856,751	5,160,480	5,171,296	4,623,380	4,428,262
1株当たり純資産額 (円)	53.05	53.56	53.92	46.76	49.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純損( )益 (円)	1.10	0.57	0.35	0.73	0.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.30	25.93	26.07	25.29	28.17
自己資本利益率 (%)	2.10	1.06	0.67	1.55	0.85
株価収益率 (倍)	-	131.58	194.29	90.45	119.51
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	46	41	34	28	29
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(5)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株あたり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 提出会社の経営指標等は、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2. 沿革

明治 41 年 4 月	資本金 3 千円、船腹 4 隻 11,340 屯をもって外航海運業として乾合名会社を兵庫県神戸市に創立。
昭和 8 年 10 月	資本金 1 百万円の株式会社に改組、商号を乾汽船株式会社に変更。
昭和 24 年 10 月	増資により資本金 6 千万円となる。
昭和 25 年 4 月	不定期航路事業開始する。
昭和 26 年 5 月	増資により資本金 3 億円となる。
昭和 27 年 3 月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場する。
昭和 31 年 4 月	増資により資本金 7 億 5 千万円となる。
昭和 32 年 6 月	増資により資本金 15 億円となる。
昭和 39 年 5 月	海運集約再編成により大阪商船三井船舶株のグループに所属する。
昭和 39 年 7 月	再建整備計画により 3 億円を減資し、資本金 12 億円となる。
昭和 43 年 4 月	和洋汽船株(資本金 5 千万円)を吸収合併し、資本金 12 億 5 千万円となる。
昭和 47 年 5 月	当社海外子会社をパナマ共和国に設立し、海外子会社にて船舶建造及び所有を開始する。
昭和 56 年 4 月	当社海外子会社 KEN FLEET S.A. をパナマ共和国に設立し、既存の海外子会社を統合する。
昭和 63 年 5 月	当社海外子会社 KEN FLEET S.A. を DELICA SHIPPING S.A. に社名を変更する。
平成 3 年 4 月	当社海外子会社 GRIFFITH S.A. をパナマ共和国に設立する。
平成 13 年 9 月	本社を兵庫県神戸市から東京都に移転し、東京支店を統合する。

## 3. 事業の内容

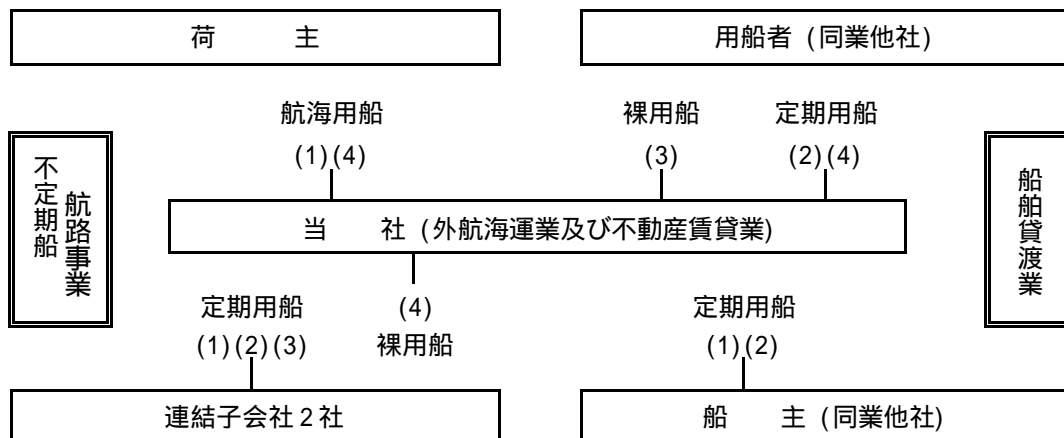
当社グループは、当社(乾汽船株式会社)及び子会社 2 社(DELICA SHIPPING S.A./GRIFFITH S.A.)により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社、子会社 2 社の所有船舶及び船主(同業他社)より定期用船した船舶の自社運航と用船社(同業他社)へ定期用船を行っており、その他に不動産賃貸業を併営しております。

なお、各関係会社等との当該事業の位置づけは次のとおりであります。

### [外航海運業]

- |         |       |  |
|---------|-------|--|
| 不定期航路事業 | ----- | (1) 連結子会社 2 社及び船主(同業他社)から定期用船した船舶を自社運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物及び北米、ニュージーランドからの木材等の海外輸送を行っております。  |
| 船舶貸渡業   | ----- | (2) 連結子会社 2 社及び船主(同業他社)から定期用船した船舶を用船者(同業他社)へ定期用船しております。<br>(3) 同業他社との共有船 1 隻を同社へ裸用船しております。<br>(4) 当社の所有船舶 1 隻を連結子会社(GRIFFITH S.A.)へ裸用船の上、同社より定期用船した後、自社運航又は用船者(同業他社)へ定期用船しております。 |



#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
DELICA SHIPPING S.A. (連結子会社)	パナマ共和国 パナマ市	3,008	海運業	直接 100.0	当社海外社船の所有、 当社への定期用船並び に資金の貸付 (役員の兼任3名)	(注)
GRIFFITH S.A. (連結子会社)	パナマ共和国 パナマ市	1,378	海運業	直接 100.0	当社社船の裸貸船及び 当社への定期用船 (役員の兼任3名)	

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

事業の種類別セグメント名称	従業員数
海 運 業	31 人

(注) 従業員は就業人員であり、派遣社員を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

###### 陸上従業員

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
19 人	37.9 才	7.7 年	5,660,999 円

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、派遣社員を含んでおります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 陸上従業員は、60 才定年制を採用しております。

###### 海上従業員

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
職員	12 人	46.9 才	25.8 年	8,955,356 円
部員				
計(又は平均)	12	46.9	25.8	8,955,356

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 海上従業員は、50 才から選択定年制(最終定年 60 才)を採用しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、陸上従業員において労働組合は組織されておらず、海上従業員のみ全日本海員組合に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前連結会計年度に引続き低迷を続けましたが、欧米諸国では景気後退の観測があったものの大幅な減速もなく推移し、またアジア諸国の経済も回復基調であり、特に中国が世界の工場として鉄鋼原料等の原材料の輸入量を拡大し続けた結果、世界的に海上輸送量は増加しました。

船腹の需給は、近年続いたパナマックス型船、ハンディーマックス型船の新造船竣工が、昨年にはピークとなり、当期の船腹需給は期中より引き締まりました。

これを不定期船市況の指標で見ると、パナマックス型船の定期用船料は期初には日当たり8千米ドルが下期には12千米ドルの水準となり、ハンディーマックス型船も日当たり7千米ドルから10千米ドルに上昇しました。

当社の主力船であるスモールハンディ型船も大型船の市況の上昇に伴い、秋口から市況は回復し、期初の日当たり5千米ドルの水準が期末には7千米ドルを超えるまでに回復しました。

具体的な運賃市況では、米国西岸積み食糧向け小麦運賃は期初のトン当たり23米ドルが期末には32米ドルを超えるまでに、また米材運賃は一航海当たり500千米ドルが期末には700千米ドルまで回復しました。

一方、燃料価格は原油の高騰に伴い、期初のトン当たり170米ドルが200米ドル以上に上昇したままであったため、運航採算を悪化させる要因となりましたが、期末にかけての運賃水準の上昇により運航採算は徐々に改善しました。

また、不定期船市場では一般的に定期用船料が運賃に先行して上昇するため、同業他社からの用船を手控え、当社及び海外子会社の所有船舶による貨物輸送に主力を置くとともに、往航貨物を積極的に輸送して運航採算の向上に努めました。

為替相場においては、当上半期が緩やかな円高基調であったのに対し、下半期は日本の経済対策の遅れにより円安に転じたものの、年間平均では121.95円と前年比3円強の円高となりました。

このような状況下、当社は業容の拡大と転換を計り、営業基盤の強化に努め、また一方では、当社の海外子会社において不経済船を1隻売却し、有利子負債の削減と余剰資金の確保に努めました。

以上の結果、売上高は7,695百万円、営業損失は55百万円となり、支払利息の計上により経常損失は128百万円となりました。

特別損失において、昨年5月に売却した船舶の売却損478百万円、投資有価証券売却損157百万円、退職給付会計の変更時差異償却額(5年償却)82百万円等を計上し、法人税等調整額431百万円を計上した結果、当期純損失は435百万円となりました。

尚、この当期純損失435百万円は、当連結会計年度の連結剰余金期首残高2,579百万円から差し引かれ、同期末残高は2,143百万円となります。

[ 所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。 ]

国内の売上高は、8,151百万円、営業利益は288百万円であり、国外(パナマ)の売上高は2,607百万円、営業費用は2,949百万円、営業損失は342百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して268百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は859百万円で、これは主に減価償却費1,383百万円、固定資産売却損498百万円、投資有価証券等の評価損118百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失844百万円、仕入債務158百万円等の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は1,125百万円で、これは主に固定資産売却972百万円、投資有価証券売却352百万円等による増加と、投資有価証券取得173百万円等の減少によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2,139百万円で、これは短期借入金の借入334百万円による増加と、長期借入金の返済2,473百万円の減少によるものです。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 船舶の稼働状況

期別 船名	第 8 6 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)				第 8 7 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)			
	総日数	稼働日数	稼働率	備 考	総日数	稼働日数	稼働率	備 考
矢 作 丸	365 日	365 日	100 %		365 日	365 日	100 %	
K E N Y O	365	365	100		36	36	100	5 月 売 船
K E N S H O	365	365	100		365	359	98	3 月 中 間 検 査
K E N J Y O	365	365	100		365	365	100	
K E N Z U I	365	359	98	4 月 定 期 検 査	365	365	100	
K E N U N	365	360	98	5 月 定 期 検 査	365	365	100	
K E N K O K U	365	358	98	9 月 定 期 検 査	365	365	100	
K E N S H I N	365	360	98	11 月 定 期 検 査	365	365	100	
K E N S A N	365	365	100		365	360	99	8 月 定 期 検 査
K E N T E N	365	365	100		365	357	98	9 月 定 期 検 査
乾 安 丸	365	365	100		365	359	98	7 月 定 期 検 査
K E N G O H	278	278	100	6 月 竣 工	365	365	100	
K E N R Y U	83	83	100	1 月 竣 工	365	365	100	
他 社 定 期 用 船	1,730	1,723	99		2,419	2,419	100	
合 計 又 は 平 均	6,106	6,076	99 %		6,835	6,810	99 %	

### (2) 主要品目別輸送量

(単位 キロトン)

期別 船名	第 8 6 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 [ 至 平成 14 年 3 月 31 日 ]	第 8 7 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 [ 至 平成 15 年 3 月 31 日 ]						
	穀類・木材・その他	北米材	N.Z.材	穀物	鋼材	セメント	その他	合計
乾 安 丸	-	177,939	-	-	-	-	-	177,939
K E N Y O	125,200	-	-	-	-	-	-	-
K E N S H O	-	20,806	23,721	40,634	-	-	-	85,161
K E N J Y O	100,690	19,011	-	80,548	12,166	22,700	-	134,425
K E N Z U I	81,864	-	-	21,000	-	-	42,500	63,500
K E N U N	83,968	-	46,758	41,214	11,708	45,500	21,990	167,170
K E N K O K U	81,635	57,548	-	41,200	-	-	82,406	181,154
K E N S H I N	199,644	26,605	-	54,219	-	-	-	80,824
K E N S A N	156,517	19,833	69,670	40,376	-	-	29,000	158,879
K E N T E N	73,016	-	45,457	52,937	22,746	-	-	121,140
他 社 定 期 用 船	660,158	37,949	83,916	674,505	13,077	-	329,154	1,138,601
合 計	1,562,691	359,691	269,522	1,046,633	59,697	68,200	505,050	2,308,793

(注) 上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

## (3) 営業の実績

(単位 千円)

期 別 区 分		第 8 6 期	第 8 7 期	前期に比して増減( ) 金 額
		[ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 ]	[ 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 ]	
海 運 業	貨物運賃	4,467,588	5,582,313	1,114,724
	貸船料	2,182,697	2,051,877	130,820
	その他	31,133	36,118	4,984
	小計	6,681,420	7,670,308	988,888
その他事業		25,956	25,272	683
合 計		6,707,376	7,695,581	988,205

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績及びそれぞれの総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

第 8 6 期			第 8 7 期		
相手先	金 額	割合	相手先	金 額	割合
ニチメン(株)	729,280	10.9 %	NEWS MARITIME 社	667,760	8.7 %
PACIFIC ORIENT 社	550,363	8.3	ニチメン(株)	630,285	8.2
川鉄商事(株)	534,130	8.0	住友商事(株)	506,709	6.6
日商岩井(株)	342,971	5.2	川鉄商事(株)	504,805	6.6

(注) 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループをとりまく環境には極めて厳しいものがありますが、激変する内外情勢及び運送需要に柔軟に対応しうる体制を築くため、引続き営業活動の強化と拡大を図り、国際的コスト競争力の強化充実に向けて、更なるコスト低減化の推進等の諸施策を当社グループ一丸となって実施し、業績の改善に懸命の努力をいたす所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

特に記載すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループの主要な設備は、海上貨物輸送を目的とする船舶であり、その他は本社の事務所、賃貸住宅及び社宅の土地及び建物であります。

なお、当連結会計年度において売却した主要な設備の内容は以下のとおりであります。

船 船 (DELICA SHIPPING S.A./PANAMA)

船 種	船 名	船 籍	総 屯 数	積載重量屯数	売却時期	前期末帳簿残高
木材・撒積専用船	KEN YO	パナマ共和国 (パナマ市)	14,704 屯	23,588 和ト	平成14年5月	1,464,090 千円

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

##### (イ) 船 船

船 種	船 籍	隻数	総 屯 数	積載重量屯数	満載航海速度 (平均)	乗組員数	簿 価
石炭専用船	日本 / 大阪市	1	11,111 屯 (55,553)	17,767 和ト	14.0 ノト	21 人	343,973 千円
貨 物 船	日本 / 東京都	1	19,495	32,115	13.9	21	1,316,174
船 船 合 計		2	30,606 (55,553)	49,882	14.0	42	1,660,147

(注) 総屯数及び載貨重量屯数の( )内は共有船他者持分を加えた数字であります。

##### (ロ) 事 務 所

名 称	面 積	借 室 料 ( 月 額 )	賃 借 先	従業員数
本 社	476.32 平方米	1,584,880 円	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 株式会社 岡本	31 人

## (ハ) 土地及び建物

用 途		面 積	帳 簿 価 額	摘 要
土 地	建物敷地他	1,085 平方米	111,622 千円	神戸市 東灘区 2 千葉県 船橋市 2
建 物	賃貸住宅等	991	62,574	神戸市 東灘区 5 千葉県 船橋市 2
土地及び建物 合 計		2,077	174,197	

## (2) 在外子会社

## 船 舶 (DELICA SHIPPING S.A./PANAMA)

船 種	船 籍	隻数	総 屯 数	積載重量屯数	満載航海速度 (平均)	乗組員数	簿 価
貨 物 船	パナマ共和国・パナマ市	6	93,383 屯	149,613 トン	13.4 ノット	126 人	8,120,985 千円
貨 物 船	パナマ共和国・ピラ市	4	69,015	111,999	13.6	84	5,916,780
船 舶 合 計		10	162,398	261,612	13.5	210	14,037,766

3. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,000,000 株	25,000,000 株	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部 (注)	
計	25,000,000	25,000,000		

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残数 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成15年3月31日	-	25,000	-	1,250,000	-	-

## (4) 所有者別状況

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	0 <sup>人</sup>	39	21	61	12 (0)	2,762	2,895	
所有株式数	0 <sup>単元</sup>	4,884	130	9,043	77 (0)	10,767	24,901	99,000 <sup>株</sup>
割合	0.00 <sup>%</sup>	19.61	0.52	36.32	0.31	43.24	100.00	

(注) 1. 自己株式 9,140 株は「個人その他」に 9 単元、「単元未満株式の状況」に 140 株含まれております。  
 なお、自己株式 9,140 株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,140 株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 127 単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 商 船 三 井	大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 32 号	4,200	16.80
乾 英 文	神戸市東灘区住吉山手 5 丁目 1 番 34 号	1,560	6.24
乾 光 海 運 (株)	神戸市中央区海岸通 8 番	1,310	5.24
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番 1 号	1,300	5.20
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番地	1,150	4.60
尾 道 造 船 (株)	神戸市中央区江戸町 1 0 4	1,000	4.00
三 井 造 船 (株)	東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号	860	3.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	520	2.08
イヌイ建物(株)	東京都港区新橋 4 丁目 5 番 1 号	420	1.68
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満 4 丁目 15 番 10 号	320	1.28
計		12,640	50.56

## (6) 議決権の状況

## 発行済株式

(平成 15 年 3 月 31 日)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無 議 決 権 制 限 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	7,000		
完全議決権株式(その他)	24,894,000	24,894	
単 元 未 満 株 式	99,000		1 単元(1,000 株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	25,000,000		
総 株 主 の 議 決 権		24,894	

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が 127,000 株(議決権 127 個)含まれております。

3. 期末日現在、実質的に所有していない自己株式が完全議決権株式(その他)に 2,000 株含まれております。

## 自己株式等

(平成 15 年 3 月 31 日)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
乾 汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号	7,000	-	7,000	0.02
計		7,000	-	7,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 2,000 株(議決権 2 個)あります。

なお、当該株式数は、上記 発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## (7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

## (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

## (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

海運業をはじめとする当社の主力事業部門では、海運市況/市場の構造の変化が急速に進展してきており、今後とも国際競争力を確保し、収益向上を図るためには、新鋭船等の設備投資の積極的な先行投資はもとより、中長期的な貨物輸送体制の強化と業容の拡大、転換を計る事が必須となっております。

従いまして、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしております。

### 4. 株価の推移

#### (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	139	155	88	98	69
最低(円)	80	67	55	40	29

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 最近6箇月間の月別最高・最低株価

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	49	44	41	52	53	54
最低(円)	37	29	34	36	46	31

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	乾 新 悟 (昭和42年11月25日)	平成7年2月 D-レツイン・スチロ社(オロ)入社 平成8年7月 当社入社 平成10年7月 当社営業部長 平成12年6月 当社取締役就任 / 営業部長委嘱 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現)	112
代表取締役 常務取締役	黒澤 慎 治 (昭和20年8月13日)	昭和44年4月 当社入社 平成8年7月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役就任 / 総務部長委嘱 平成10年6月 テリカ シェルソグ イ・エーノクリフイ イ・エー 代表取締役社長就任(現) 平成14年6月 当社代表取締役常務取締役(現)	24
常務取締役	香川 征 三 (昭和18年7月4日)	昭和39年7月 当社入社 昭和55年10月 当社機関長 平成9年7月 当社理事就任 / 船舶部工務室長 平成10年6月 当社取締役就任 / 船舶部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役就任(現)	25
取締役 (営業部長)	増田 英 一 (昭和27年12月6日)	昭和50年4月 ジャパンライン株式会社(現 / 株式会社商船 三井)入社 平成6年6月 北ノックライン株式会社(現 / 株式会社商船 三井) 不定期船第三部 不定期船グループ -ダ- 平成11年4月 株式会社商船三井 不定期船部副部長 平成13年6月 当社取締役就任 / 営業部長委嘱(現)	6
取締役 (経理部長)	橋本 啓 二 (昭和24年2月22日)	昭和46年4月 当社入社 平成13年9月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 / 経理部長委嘱(現)	2
監査役 (常勤)	明石 紀 幸 (昭和17年7月27日)	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現)	23
監査役 (常勤)	岡本 秀 徳 (昭和19年9月25日)	平成10年6月 株式会社I・O・シーブテック取締役就任 平成12年6月 当社監査役就任(現)	12
監査役	上谷 佳 宏 (昭和29年12月18日)	昭和58年4月 弁護士登録 平成8年6月 川西倉庫株式会社 監査役(平成11年6 月退任) 平成12年4月 兵庫県弁護士会副会長(平成13年3月 退任) 平成13年6月 当社監査役就任(現)	-
監査役	濱根 義 和 (昭和19年4月28日)	昭和57年6月 尾道造船株式会社 代表取締役社長就 任(現) 平成6年6月 当社監査役就任(現)	-
計	9名		204

(注) 監査役 岡本秀徳、上谷佳宏 及び 濱根義和は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第 5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則」(昭和 29 年運輸省告示第 431 号)及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「海運企業財務諸表準則」(昭和 29 年運輸省告示第 431 号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、第 86 期事業年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第 87 期事業年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)及び当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)の連結財務諸表並びに第 86 期事業年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)及び第 87 期事業年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。





1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
海運業収益					
(1) 運賃		4,467,588		5,582,313	
(2) 貸船料		2,182,697		2,051,877	
(3) その他海運業収益		31,133		36,118	
海運業収益合計			100.0		100.0
海運業費用					
(1) 運航費		1,917,859		2,552,445	
(2) 船費	2	2,880,003		2,775,474	
(3) 借船料		1,494,541		1,864,393	
(4) その他海運業費用		83,563		70,877	
海運業費用合計			95.4		94.7
海運業利益			4.6		5.3
その他事業収益			0.4		0.4
その他事業費用			0.2		0.2
その他事業利益			0.2		0.2
営業総利益			4.8		5.5
一般管理費	1・4		7.9		6.2
営業利益 (は営業損失)			3.1		0.7
営業外収益					
(1) 受取利息		42,755		17,494	
(2) 受取配当金		24,163		13,241	
(3) 為替換算差益		-		27,620	
(4) 船舶燃料受渡精算金		-		38,835	
(5) その他営業外収益		20,894		11,776	
営業外収益合計			1.3		1.4
営業外費用					
(1) 支払利息		188,797		164,721	
(2) 為替換算差損		48,589		-	
(3) その他営業外費用		55,921		17,329	
営業外費用合計			4.4		2.4
経常利益 (は経常損失)			6.2		1.7

科目	期別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕	
			〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益						
(1) 前期損益修正益	12,902				24,210	
(2) 投資有価証券売却益	29,952				31,451	
(3) 特別修繕引当金取崩額	-				8,750	
(4) その他	-				1,112	
特別利益合計		42,855	0.6		65,525	0.9
特別損失						
(1) 前期損益修正損	12,683				20,235	
(2) 投資有価証券売却損	233,676				157,557	
(3) 固定資産売却損	-				497,179	
(4) 本店移転諸掛費用	28,874				-	
(5) 退職給付会計変更時差異償却額	82,088				82,088	
(6) その他	22,154				24,070	
特別損失合計		379,477	5.6		781,131	10.2
税金等調整前当期純利益 〔 は税金等調整前当期純損失〕		747,927	11.2		844,458	11.0
法人税、住民税及び事業税	13,746				22,490	
法人税等調整額	326,595	312,848	4.7	431,279	408,789	5.3
当期純利益 ( は当期純損失)		435,078	6.5		435,669	5.7

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	{ 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	3,014,582	-
連結剰余金増加高	-	-
連結剰余金減少高	-	-
当期純利益 [ は当期純損失]	435,078	-
連結剰余金期末残高	2,579,504	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	-	2,579,504
利益剰余金増加高	-	-
利益剰余金減少高		
当期純損失	-	435,669
利益剰余金期末残高	-	2,143,835

連結貸借対照表

期別 科目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金・預金	1,617,222		1,349,179	
2 海運業未収金	228,884		182,401	
3 貸付金	70,000		70,000	
4 貯蔵品	89,947		169,342	
5 繰延及び前払費用	59,377		98,363	
6 その他流動資産	184,987		184,136	
7 貸倒引当金	345		174	
流動資産合計	2,250,073	10.3	2,053,248	11.0
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 船舶	18,504,865		15,697,913	
(2) 建物・構築物	84,058		62,574	
(3) 器具・備品	19,837		14,694	
(4) 土地	120,998		111,622	
有形固定資産合計	18,729,760	85.6	15,886,805	85.0
2 無形固定資産				
電話加入権	1,243		1,163	
無形固定資産合計	1,243	0.0	1,163	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	766,009		538,767	
(2) その他長期資産	126,975		202,179	
(3) 貸倒引当金	46		18	
投資その他の資産合計	892,938	4.1	740,928	4.0
固定資産合計	19,623,942	89.7	16,628,897	89.0
資産合計	21,874,016	100.0	18,682,146	100.0

期別 科目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 海運業未払金	458,440		299,502	
2 短期借入金	2,800,765		2,868,283	
3 未払法人税等	719		17,265	
4 未払費用	8,653		6,889	
5 繰延税金負債	392,427		549,550	
6 前受金	100,323		49,218	
7 預り金	5,719		2,507	
8 賞与引当金	34,521		22,037	
9 その他流動負債	50,303		64,881	
流動負債合計	3,851,874	17.6	3,880,135	20.8
固定負債				
1 長期借入金	11,638,523		9,304,460	
2 繰延税金負債	1,666,390		1,078,648	
3 退職給付引当金	105,543		93,422	
4 特別修繕引当金	76,516		87,000	
5 その他固定負債	29,674		99,594	
固定負債合計	13,516,646	61.8	10,663,126	57.0
負債合計	17,368,521	79.4	14,543,262	77.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	1,250,000	5.7	-	-
連結剰余金	2,579,504	11.8	-	-
その他有価証券評価差額金	183,170	0.8	-	-
為替換算調整勘定	859,186	3.9	-	-
自己株式	25	0.0	-	-
資本合計	4,505,495	20.6	-	-
資本金	-	-	1,250,000	6.7
利益剰余金	-	-	2,143,835	11.5
その他有価証券評価差額金	-	-	113,814	0.6
為替換算調整勘定	-	-	859,186	4.6
自己株式	-	-	323	0.0
資本合計	-	-	4,138,883	22.2
負債、少数株主持分及び 資本合計	21,874,016	100.0	18,682,146	100.0

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)		747,927	844,458
減価償却費		1,373,127	1,383,068
貸倒引当金の増減額		126	199
賞与引当金の増減額		11,508	12,484
退職給付引当金の増減額		22,590	12,120
特別修繕引当金の増減額		2,768	10,483
受取利息及び受取配当金		66,919	30,735
支払利息		188,797	164,721
固定資産売却損益		3	498,679
固定資産除却損		1,751	615
有価証券・投資有価証券売却損益		223,297	118,606
投資有価証券評価損		158	0
為替換算差額		69,401	13,577
未収消費税の増減額		4,460	1,085
船内準備金の増減額		7,748	2,338
たな卸資産の増減額		30,321	79,394
売上債権の増減額		60,902	58,251
仕入債務の増減額		53,101	158,937
その他		76,439	79,600
小計		961,587	1,001,666
利息及び配当金の受領額		66,919	30,735
利息支払額		195,648	166,486
法人税等支払額		60,618	5,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		772,239	859,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券売却による収入		9,634	-
有形固定資産の取得による支出		3,015,947	11,416
有形固定資産の売却による収入		2,890	972,088
投資有価証券の取得による支出		9,829	173,819
投資有価証券の売却による収入		624,017	352,470
貸付金による支出		500	1,900
貸付金の返済による収入		3,836	6,676
ゴルフ会員権取得による支出		30,826	6,500
ゴルフ会員権売却による収入		20,619	-
その他投資の取得による支出		28,430	12,733
その他投資の解約による収入		40,906	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,383,631	1,125,249
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		47,200	334,000
長期借入による収入		2,790,000	-
長期借入金の返済による支出		1,696,361	2,473,452
その他		4	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,140,834	2,139,750
現金及び現金同等物に係わる換算差額		84,483	113,512
現金及び現金同等物の増減額		386,074	268,043
現金及び現金同等物の期首残高		2,003,296	1,617,222
現金及び現金同等物の期末残高		1,617,222	1,349,179

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		{ 自 平成 13 年 4 月 1 日 } { 至 平成 14 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 4 月 1 日 } { 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数		2 社 (1) DELICA SHIPPING S.A. (2) GRIFFITH S.A. 子会社はすべて連結されております。	同 左
2. 持分法適用に関する事項		(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1 社 乾光海運㈱ (2) 持分法を適用しない理由 関連会社 乾光海運㈱は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない理由 関連会社 乾光海運㈱は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券		その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同 左
(ロ) 貯蔵品		移動平均法による原価法によっております。	同 左
(ハ) デリバティブ		時価法によっております。	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 船 舶 その他		定額法によっております。 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船 舶 15 年 建物・構築物 10～47 年 器具・備品 5～15 年	同 左 同 左

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	{ 自 平成 13 年 4 月 1 日 } { 至 平成 14 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 4 月 1 日 } { 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
(3) 重要な引当金の計上評価基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同 左
(ロ) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	同 左
(ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。	同 左
(ニ) 特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同 左
(4) 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同 左

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		{ 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象		(a) ヘッジ手段----為替予約 ヘッジ対象----外貨予定取引 (b) ヘッジ手段----金利スワップ ヘッジ対象----借入金	同 左
(ハ) ヘッジ方針		社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。 また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	同 左
(二) ヘッジ有効性評価の方法		ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理		税抜方式を採用しております。	同 左
(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(ハ) 1株当たり情報			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響は軽微であります。

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		{ 自 平成 13 年 4 月 1 日 } { 至 平成 14 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 4 月 1 日 } { 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		株主総会での確定を基準とする方法(確定方式)によっております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準〔「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会/平成11年1月22日)〕を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 183,170 千円計上されたほか、投資有価証券が173,629千円減少し、繰延税金負債が9,540 千円増加しております。</p> <p>(海外子会社の記帳方法の変更)</p> <p>経営管理目的のため、当連結会計年度期首より外貨建て(米ドル建て)記帳より円建て記帳に変更しました。</p> <p>この変更による影響額は、為替換算調整勘定が18,074 千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		{ 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
1. 一般管理費のうち主な 費目			
役員報酬		181,573 千円	108,970 千円
従業員給与		109,735 "	112,983 "
福利厚生費		52,348 "	59,980 "
賞与引当金繰入額		20,363 "	18,415 "
退職給付引当金繰入額		12,204 "	13,021 "
減価償却費		3,168 "	3,809 "
2. 上記を除く引当金繰入 額の内容及び金額			
海運業費用の内			
賞与引当金繰入額		14,157 千円	3,622 千円
退職給付引当金繰入額		59,288 "	37,451 "
特別修繕引当金繰入額		38,931 "	52,250 "
3. 固定資産売却損の内訳			
船舶		- 千円	478,678 千円
土地・建物		- "	18,501 "
4. 一般管理費に含まれる 研究開発費		- 千円	- 千円

## (連結貸借対照表関係)

期別 項目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,398,927 千円	9,386,451 千円
2. 担保に供している資産		
船舶	18,504,865 千円	15,697,913 千円
投資有価証券	108,640 "	- "
上記を担保に供した債務		
短期借入金	1,642,365 千円	1,471,083 千円
長期借入金	11,524,023 "	9,263,160 "
計	13,166,388 千円	10,734,244 千円
3. 関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	17,500 千円	17,500 千円
4. 偶発債務		
連帯債務		
株式会社商船三井 (矢作丸建造資金借入金)	705,600 千円	470,400 千円
5. 発行済株式総数		普通株式 25,000,000 株
6. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、 普通株式 7,140 株であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 1,617,222 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,617,222 千円	現金及び預金 1,349,179 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,349,179 千円
2. 重要な非資金取引の内容	該当事項はありません。	同 左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
該当事項はありません	同 左

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位 千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	132,844	183,896	51,052
	(2) 債券			
	国債・地方債等	119,563	140,210	20,647
	社債	5,000	5,240	240
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	257,408	329,347	71,939
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	609,607	364,899	244,707
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,061	5,200	861
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	615,669	370,099	245,569
合 計		873,077	699,447	173,629

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
633,651	29,952	234,042

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 外国債券	-
(2) マネー・マネージメント・ファンド	-
(3) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,061
合 計	49,061

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	119,563
社債	-	11,061	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	11,061	-	119,563

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	108,873	120,822	11,948
	(2) 債券			
	国債・地方債等	119,563	142,739	23,176
	社債	5,000	5,077	77
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233,436	268,639	35,202
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	336,321	198,441	137,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,061	5,125	936
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342,382	203,566	138,816
合 計		575,819	472,206	103,613

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
352,470	38,951	157,557

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 外国債券	-
(2) マネー・マネージメント・ファンド	-
(3) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,061
合 計	49,061

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	119,563
社債	-	11,061	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	11,061	-	119,563

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 --- 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 --- 借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、昭和 55 年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和 60 年に移行は完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	期別	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務		382,265 千円	299,674 千円
ロ. 年金資産		30,458 "	42,074 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)		351,807 "	257,599 "
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		246,264 "	164,176 "
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)		105,543 "	93,422 "
ハ. 退職給付引当金		105,543 千円	93,422 千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	期別	前連結会計年度 { 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 }	当連結会計年度 { 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
イ. 勤務費用		71,493 千円	50,472 千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額		82,088 "	82,088 "
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)		153,581 千円	132,560 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	3.0 %	2.5 %
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

## (税効果会計関係)

期別 項目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	未払事業税 922 千円	未払事業税 1,199 千円
	前払費用 681 "	前払費用 - "
	その他有価証券評価差額金 80,555 "	その他有価証券評価差額金 52,321 "
	棚卸資産 8,712 "	棚卸資産 9,053 "
	賞与引当金限度超過額 9,402 "	賞与引当金限度超過額 9,013 "
	特別修繕引当金限度超過額 4,683 "	特別修繕引当金限度超過額 9,976 "
	退職給与引当金限度超過額 27,637 "	退職給与引当金限度超過額 24,178 "
	投資有価証券評価損 64 "	投資有価証券評価損 - "
	ゴルフ会員権評価損 3,451 "	ゴルフ会員権評価損 3,412 "
	繰越欠損金 227,443 "	繰越欠損金 321,784 "
	為替換算差額 589 "	為替換算差額等 1,356 "
	<hr/> 小計 364,142 千円	<hr/> 小計 432,297 千円
	評価性引当額 80,555 "	評価性引当額 52,321 "
	<hr/> 繰延税金資産計 283,587 千円	<hr/> 繰延税金資産計 379,975 千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	課税対象留保金額 516,610 千円	課税対象留保金額 568,816 千円
	受取配当金調整額 104,465 "	受取配当金調整額 - "
	圧縮記帳積立金 1,920,719 "	圧縮記帳積立金 1,429,156 "
	その他有価証券評価差額金 9,540 "	その他有価証券評価差額金 10,200 "
	<hr/> 繰延税金負債計 2,342,405 千円	<hr/> 繰延税金負債計 2,008,174 千円
	繰延税金負債の純額 2,058,817 千円	繰延税金負債の純額 1,628,198 千円
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産・繰延税金資産 - 千円	流動資産・繰延税金資産 - 千円
	固定資産・繰延税金資産 - "	固定資産・繰延税金資産 - "
	流動負債・繰延税金負債 392,427 "	流動負債・繰延税金負債 549,550 "
	固定負債・繰延税金負債 1,666,390 "	固定負債・繰延税金負債 1,078,648 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載は省略しております。	同 左

期別 項目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
3. その他		<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 5,300 千円減少し、有価証券評価差額金が 49 千円増加し、法人税等調整額が 5,250 千円増加しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
<p>当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも 90% を超えているため、連結財務諸表規則様式第 1 号の〔記載上の注意〕13 に基づき記載を省略しております。</p>	同 左

2. 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)				
	日本	パナマ	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,707,376	-	6,707,376	-	6,707,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	541,791	2,760,394	3,302,186	(3,302,186)	-
計	7,249,167	2,760,394	10,009,562	(3,302,186)	6,707,376
営業費用	7,143,990	3,071,521	10,215,511	(3,302,325)	6,913,186
営業損( )益	105,176	311,126	205,949	( 139)	205,810
2. 資産	4,623,380	17,343,962	21,967,342	( 93,326)	21,874,016

(注) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。  
また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(単位 千円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)				
	日本	パナマ	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,695,581	-	7,695,581	-	7,695,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	456,085	2,607,145	3,063,231	(3,063,231)	-
計	8,151,666	2,607,145	10,758,812	(3,063,231)	7,695,581
営業費用	7,863,286	2,949,793	10,813,080	(3,061,731)	7,751,348
営業損( )益	288,380	342,647	54,267	( 1,500)	55,767
2. 資産	4,428,262	14,533,379	18,961,641	( 279,495)	18,682,146

(注) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。  
また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 / 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	オセアニア	東南アジア	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	478,066	1,059,820	82,170	1,620,057
連結売上高				6,707,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.1	15.8	1.2	24.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ----- ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア ----- 韓国、シンガポ - ル、フィリピン

(3) ヨ - ロッパ ----- デンマーク

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 / 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	519,208	432,945	174,772	28,319	1,155,245
連結売上高					7,695,581
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.7	5.6	2.3	0.4	15.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ----- ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア

(2) 東南アジア ----- 韓国、シンガポ - ル

(3) 北米 ----- カナダ

(4) ヨーロッパ ----- ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 / 至 平成14年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等  
(法人主要株主)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等割合	役員の兼務等	事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期末残高
株式会社商船三井	大阪市北区	64,915,351	海運業他	直接 16.8%	被転籍 1名	船舶の共有及び賃貸借	営業取引	貸船	116,190	-	-
				間接 0.0%	兼任 0名		営業取引以外の取引	債務保証			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、共有船建造等に係わる連帯債務のうち同社負担額に対するものであります。

(2)子会社等  
(関連会社)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等割合	役員の兼務等	事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期末残高
乾光海運株式会社	神戸市中央区	90,000	船舶用品の売買	直接 19.4%	兼任 1名	船舶用品の売買	営業取引	船舶用品の購入	128,217	海運業未払金	42,126

取引条件ないし取引条件の決定方針等

船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日/至平成15年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等  
(法人主要株主)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	被所有割合の議決権等		事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期末残高
				直接	役員 の兼務等		営業取引				
株式会社商船三井	大阪市北区	64,915,000	海運業他	直接 16.8%	被転籍 1名	船舶の共有及び賃貸借	営業取引	貸船	116,190	-	-
				間接 0.0%	兼任 0名		営業取引以外の取引	債務保証			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、共有船建造等に係わる連帯債務のうち同社負担額に対するものであります。

(2)子会社等  
(関連会社)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	所有割合の議決権等		事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期末残高
				直接	役員 の兼務等		営業取引				
乾光海運株式会社	神戸市中央区	90,000	船舶用品の売買	直接 19.4%	兼任 1名	船舶用品の売買	営業取引	船舶用品の購入	44,189	海運業未払金	31,244

取引条件ないし取引条件の決定方針等

船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	180円22銭	1株当たり純資産額	165円60銭
1株当たり当期純利益 〔は1株当たり当期純損失〕	17円40銭	1株当たり当期純利益 〔は1株当たり当期純損失〕	17円43銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
	当期純損失(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)			-
普通株式に係る当期純損失(千円)			435,669
普通株式の期中平均株式数(千株)			24,997

## (重要な後発事象)

項目	期別	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕										
	資産(船舶)の譲渡		当社グループは、次の船舶1隻を海外に売却いたしました。										
		<table border="1"> <tr> <td>船名</td> <td>“KEN YO”</td> </tr> <tr> <td>売却先</td> <td>SINGAPORE STRAITS NAVIGATION CORPORATION, PANAMA</td> </tr> <tr> <td>売却日(引渡日)</td> <td>平成14年5月10日</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>987,388千円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td>480,285千円</td> </tr> </table>	船名	“KEN YO”	売却先	SINGAPORE STRAITS NAVIGATION CORPORATION, PANAMA	売却日(引渡日)	平成14年5月10日	売却価額	987,388千円	売却損	480,285千円	
船名	“KEN YO”												
売却先	SINGAPORE STRAITS NAVIGATION CORPORATION, PANAMA												
売却日(引渡日)	平成14年5月10日												
売却価額	987,388千円												
売却損	480,285千円												

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,085,200	1,324,000	1.769	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,715,565	1,544,283	1.072	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,638,523	9,304,460	0.945	平成16年4月30日~ 平成23年1月7日
その他の有利子負債	-	-	-	
合 計	14,439,288	12,172,744		

(注)1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

(単位 千円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,509,283	1,415,383	1,412,283	1,412,283
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) その他

該当事項はありません。





## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 損益計算書

科目	期別	第86期		第87期	
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
海運業収益					
(1) 運賃					
貨物運賃		4,467,588		5,582,313	
(2) 貸船料	1	2,414,989		2,220,712	
(3) その他海運業収益	1	340,633		323,368	
海運業収益合計			7,223,211	100.0	8,126,394
海運業費用					
(1) 運航費					
貨物費		270,305		316,976	
燃料費		792,121		1,125,020	
港費		778,631		1,021,554	
その他運航費		76,800		88,893	
		1,917,859		2,552,445	
(2) 船費					
船員費		86,852		52,541	
退職給付引当金繰入額		59,288		37,451	
賞与引当金繰入額		14,157		3,622	
特別修繕引当金繰入額		3,000		3,000	
船舶減価償却費		185,701		185,831	
その他船費		2,145		3,249	
		351,146		285,696	
(3) 借船料	1	4,261,292		4,471,539	
(4) その他海運業費用		83,563		70,877	
海運業費用合計			6,613,860	91.6	7,380,558
海運業利益			609,350	8.4	745,835
その他事業収益			25,956	0.4	25,272
その他事業費用			12,296	0.2	12,366
その他事業利益			13,659	0.2	12,905
営業総利益			623,010	8.6	758,741
一般管理費	5				
(1) 役員報酬		181,573		108,970	
(2) 従業員給与		109,735		112,983	
(3) 退職給付引当金繰入額		12,204		13,021	
(4) 賞与引当金繰入額		20,363		18,415	
(5) 福利厚生費		52,348		59,980	
(6) 資産維持費		30,266		27,556	
(7) 減価償却費		3,168		3,809	
(8) その他一般管理費		108,171		125,624	
一般管理費合計			517,833	7.1	470,361
営業利益			105,176	1.5	288,380

科目	第86期		第87期		
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業外収益					
(1) 受取利息	8,535		4,585		
(2) 有価証券利息	1,156		70		
(3) 受取配当金 1	274,061		13,115		
(4) 為替換算差益	19,561		-		
(5) 投資有価証券売却益	-		7,500		
(6) 船舶燃料受渡精算金	-		38,835		
(7) その他営業外収益	21,087		4,040		
営業外収益合計		324,403	4.5	68,147	0.8
営業外費用					
(1) 支払利息	39,477		38,454		
(2) 為替換算差損	-		42,250		
(3) その他営業外費用	51,188		14,222		
営業外費用合計		90,665	1.3	94,927	1.1
経常利益		338,914	4.7	261,599	3.2
特別利益					
(1) 投資有価証券売却益	29,952		31,451		
(2) 前期損益修正益 2	12,556		23,562		
(3) その他	-		1,112		
特別利益合計		42,508	0.6	56,126	0.7
特別損失					
(1) 投資有価証券売却損	211,725		157,557		
(2) 固定資産売却損 4	-		18,501		
(3) 退職給付会計変更時差異償却額	82,088		82,088		
(4) 前期損益修正損 3	4,419		-		
(5) 本店移転費用	28,874		-		
(6) ゴルフ会員権評価損	-		11,819		
(7) その他	19,847		11,716		
特別損失合計		346,954	4.8	281,682	3.5
税引前当期純利益		34,469	0.5	36,043	0.4
法人税、住民税及び事業税	13,746		22,490		
法人税等調整額	2,595	16,341	0.2	3,283	0.3
当期純利益		18,127	0.3	10,270	0.1
前期繰越利益		49,182		67,310	
当期末処分利益		67,310		77,581	

## 利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日 科目	第86期 (平成14年6月27日)	第87期 (平成15年6月27日)
当期末処分利益	67,310	77,581
合計	67,310	77,581
次期繰越利益	67,310	77,581

貸借対照表

科目	期別	第 8 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 8 7 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金		1,253,822		1,197,202	
2 海運業未収金	3	221,585		258,779	
3 立替金	3	69,656		96,627	
4 貯蔵品		89,947		169,342	
5 繰延及び前払費用		31,349		23,915	
6 代理店債権		12,336		53,858	
7 繰延税金資産		11,005		10,212	
8 未収金		12,025		288	
9 未収消費税		15,537		14,452	
10 その他流動資産		79,035		22,515	
11 貸倒引当金		485		549	
流動資産合計		1,795,817	38.8	1,846,647	41.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 船舶	2	1,845,657		1,660,147	
(2) 建物・構築物		84,058		62,574	
(3) 器具・備品		13,585		10,822	
(4) 土地		120,998		111,622	
有形固定資産合計		2,064,300	44.6	1,845,167	41.7
2 無形固定資産					
電話加入権		1,243		1,163	
無形固定資産合計		1,243	0.0	1,163	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	615,138		386,282	
(2) 関係会社株式		4,387		4,387	
(3) 長期貸付金	3	-		200,000	
(4) 従業員長期貸付金		23,168		18,392	
(5) 長期預け金		28,580		23,261	
(6) 繰延税金資産		31,743		29,253	
(7) その他長期資産		59,047		73,726	
(8) 貸倒引当金		46		18	
投資その他の資産合計		762,018	16.5	735,283	16.6
固定資産合計		2,827,563	61.2	2,581,614	58.3
資産合計		4,623,380	100.0	4,428,262	100.0

科目	期別	第 8 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 8 7 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 海運業未払金		430,633		317,958	
2 短期借入金		1,382,400		1,601,200	
3 未払法人税等		719		17,265	
4 未払費用		2,395		1,937	
5 前受金		100,323		49,218	
6 預り金		5,719		2,507	
7 賞与引当金		34,521		22,037	
8 その他流動負債		45,295		16,161	
流動負債合計		2,002,009	43.3	2,028,286	45.8
固定負債					
1 長期借入金		1,320,500		1,043,300	
2 退職給付引当金		105,543		93,422	
3 特別修繕引当金		12,750		3,000	
4 その他固定負債		13,500		12,800	
固定負債合計		1,452,293	31.4	1,152,522	26.0
負債合計		3,454,302	74.7	3,180,809	71.8
(資本の部)					
資本金	4	1,250,000	27.0	-	-
利益準備金		48,750	1.1	-	-
その他の剰余金					
1 当期末処分利益		67,310		-	
その他剰余金合計		67,310	1.5	-	-
その他有価証券評価差額金		196,956	4.3	-	-
自己株式		25	0.0	-	-
資本合計		1,169,077	25.3	-	-
資本金	4	-	-	1,250,000	28.2
利益剰余金					
1 利益準備金		-		48,750	
2 当期末処分利益		-		77,581	
利益剰余金合計		-	-	126,331	2.9
その他有価証券評価差額金		-	-	128,554	2.9
自己株式	5	-	-	323	0.0
資本合計		-	-	1,247,452	28.2
負債・資本合計		4,623,380	100.0	4,428,262	100.0

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別	第86期	第87期
		{ 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 }	{ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 }
1. 有価証券の評価基準及び評価方法			
(1) 子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法によっております。	同 左
(2) その他有価証券		時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法によっております。	同 左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		移動平均法による原価法によっております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産			
船 舶		定額法によっております。	同 左
そ の 他		定率法によっております。	同 左
		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
		船 舶 15年	
		建物・構築物 10～47年	
		器具・備品 5～15年	
5. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金		従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	同 左

期別 項目	第 8 6 期	第 8 7 期
	{ 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p>	同 左
(4) 特別修繕引当金	<p>船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p>	同 左
6. 収益及び費用の計上基準	<p>海運業収益及び費用の計上方法は航海日割基準によっております。</p>	同 左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。</p>	同 左
8. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段-----為替予約 ヘッジ対象-----外貨建予定取引</p>	同 左
(3) ヘッジ方針	<p>社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。</p>	同 左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	同 左
9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	<p>税抜き方式を採用しております。</p>	同 左

期別 項目	第86期	第87期
	{ 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 }	{ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 }
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		<p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
(3) 1株当たり情報		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

追加情報

第86期	第87期
{ 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 }	{ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 }
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準〔「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会/平成11年1月22日)〕を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が196,956千円計上されたほか、投資有価証券が196,956千円減少しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで貸借対照表の流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表規則の改正により資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は21千円であります。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

項目	期別	
	第86期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第87期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 関係会社に係る注記 (関係会社に対するもの)		
貸船料	225,935 千円	168,835 千円
その他海運業収益	309,500 "	287,250 "
借船料	2,766,751 "	2,607,145 "
受取配当金	255,416 "	- "
2. 前期損益修正益	過年度の船舶 保険填補金 12,556 千円	過年度の運賃及び運航費の概算 計上額の過大及び過少見積額と実 精算額との差額は次のとおりであ ります。 運賃 13,776 千円 運航費 14,422 " 貸船料 4,635 " <hr/> 計 23,562 千円
3. 前期損益修正損	過年度の運賃及び運航費の概算 計上額の過大及び過少見積額と実 精算額との差額は次のとおりであ ります。 運賃 763 千円 運航費 3,364 " 貸船料 291 " <hr/> 計 4,419 千円	
4. 固定資産売却損の内訳		土地・建物 18,501 千円
5. 一般管理費に含まれる 研究開発費	- 千円	- 千円

## (貸借対照表関係)

項目	期別 第 8 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 8 7 期 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,310,052 千円	1,496,515 千円
2. 担保に提供されている資産	(イ) 船舶 1,845,657 千円は 短期借入金の内 204,000 " 長期借入金の内 1,206,000 " <hr/> 計 1,410,000 千円 の担保に供しております。  (ロ) 投資有価証券の内 108,640 千円は 短期借入金の内 20,000 " <hr/> 計 20,000 千円 の担保に供しております。	船舶 1,660,147 千円は 短期借入金の内 204,000 " 長期借入金の内 1,002,000 " <hr/> 計 1,206,000 千円 の担保に供しております。
3. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
(1) 海運業未収金	235 千円	81,830 千円
(2) 立替金	70,221 千円	93,124 千円
(3) 長期貸付金	- 千円	200,000 千円
4. 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数 発行済株式総数	100,000,000 株 25,000,000 株	普通株式 100,000,000 株 普通株式 25,000,000 株
5. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,140 株であります。
6. 偶発債務		
(1) 連帯債務		
株式会社商船三井 (矢作丸建造資金借入金)	705,600 千円	470,400 千円
(2) 保証予約		
DELICA SHIPPING S.A. (船舶建造資金借入金)	11,736,387 千円	9,528,244 千円

## (リース取引関係)

第 8 6 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 8 7 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
該当事項はありません。	同 左

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

期別 項目	第 8 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 8 7 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	未払事業税	922 千円	未払事業税	1,199 千円
	前払費用	681 "	前払費用	-
	その他有価証券評価差額金	80,555 "	その他有価証券評価差額金	52,321 "
	賞与引当金限度超過額	9,402 "	賞与引当金限度超過額	9,013 "
	退職給付引当金限度超過額	27,637 "	退職給付引当金限度超過額	24,178 "
	ゴルフ会員権評価損	3,451 "	ゴルフ会員権評価損	3,412 "
	投資有価証券/為替換算差額	653 "	為替換算差額等	1,661 "
	小計	123,304 千円	小計	91,787 千円
	評価性引当額	80,555 "	評価性引当額	52,321 "
	繰延税金資産計	42,749 千円	繰延税金資産計	39,466 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	特別償却準備金	-	特別償却準備金	-
	繰延税金負債計	-	繰延税金負債計	-
繰延税金資産の純額	42,749 千円	繰延税金資産の純額	39,466 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.9 %	法定実効税率	40.9 %
	(調整)		(調整)	
	(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9 %	(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	28.2 %
	(2) 市県民税/均等割	5.8 "	(2) 市県民税/均等割	5.5 "
	(3) 配当金等永久に益金に算入されない項目	37.2 "	(3) 配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0 "
	(4) 修正申告納付額	0.5 "	(4) 税率変更影響額	0.4 "
	(5) その他	0.6 "	(5) その他	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5 %	

項目 \ 期別	第 8 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 8 7 期 (平成 15 年 3 月 31 日)
3. その他		<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 143 千円減少し、法人税等調整額が 143 千円増加しております。</p>

( 1 株当たり情報)

	第 8 6 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 8 7 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額	46 円 76 銭	1 株当たり純資産額 49 円 91 銭
1 株当たり当期純利益	0 円 73 銭	1 株当たり当期純利益 0 円 41 銭
		<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目 \ 期別	第 8 6 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 8 7 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
当期純利益(千円)		10,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		10,270
普通株式の期中平均株式数(千株)		24,997

附属明細表

a. 海運業収益及び費用明細表

(単位 千円)

区別	要 目	金 額	備 考	
海運業収益	外航	運 賃	5,582,313	
		貸 船 料	2,220,712	
		そ の 他	323,368	受取代理店料、定期用船仲介手数料他
		合 計	8,126,394	
海運業費用	外航	運 航 費	2,552,445	
		船 費	285,696	
		借 船 料	4,471,539	
		他社委託手数料	54,393	定期用船仲介手数料他
		そ の 他	16,483	代理店費用他
		合 計	7,380,558	
海運業損( )益		745,835		

b. 有価証券明細表

(単位 千円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	株 式	イヌイ建物(株)	339,000 株	120,345
			(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	42,400
			三井造船(株)	326,630	30,703
			神戸製鋼所(株)	1,030,000	72,100
			(株)神戸ポートピアホテル	40,000	20,000
			乾光海運(株)	350,000	17,500
			日本郵船(株)	100,000	41,000
			その他13銘柄	297,281	37,156
	計	20銘柄	2,483,111 株	381,204	
		債券	7回/日立製作所転換社債	50,000 口	5,077
	計	1銘柄	50,000 口	5,077	
合 計		21銘柄	2,483,111 株 50,000 口	386,282	

c. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	船舶	2,973,021	-	-	2,973,021	1,312,873	185,510	1,660,147	
	建物	256,686	-	24,333	232,353	169,778	6,533	62,574	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	器具・備品	23,646	1,038	-	24,685	13,863	3,802	10,822	
	土地	120,998	-	9,375	111,622	-	-	111,622	
	計	3,374,352	1,038	33,708	3,341,682	1,496,515	195,846	1,845,167	
無形固定資産	電話加入権	1,243	-	80	1,163	-	-	1,163	
長期前払費用		-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	

d. 資本金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,250,000	-	-	1,250,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(25,000千株) 1,250,000	(-) -	(-) -	(25,000千株) 1,250,000
	計	(25,000千株) 1,250,000	(-) -	(-) -	(25,000千株) 1,250,000
資本準備金 及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	-	-	-	-
	(その他資本剰余金)	-	-	-	-
計	-	-	-	-	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金	48,750	-	-	48,750
	(任意積立金) 特別償却準備金	-	-	-	-
計	48,750	-	-	48,750	

(注) 当期末における自己株式数は 7,140 株であります。

e. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	531	567	-	531	567	(注)
賞与引当金	34,521	22,037	34,521	-	22,037	
特別修繕引当金	12,750	3,000	12,750	-	3,000	
計	47,802	25,604	47,271	531	25,604	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		499	
預 金 の 種 類	当座預金	448,127	
	普通預金	13,495	
	通知預金	444,000	
	自由金利型定期預金	140,000	
	外貨預金	151,080	
合 計		1,197,202	

## 海運業未収金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ニチメン株式会社	37,470	
株式会社ヴォークス トレーディング	37,389	
カーターホルトハーベイ社	13,230	
一徳海運株式会社	19,924	
住友林業株式会社	11,642	
その他	139,124	
合 計	258,779	

(注) 上記金額は、航海日割基準による計算上の金額であり、滞留状況は記載しておりません。

## 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
船舶燃料油	169,342	

## 海運業未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
国内・国外代理店 他	174,132	
乾光海運株式会社	31,244	
尾道造船株式会社	22,900	
協立電波サービス株式会社	4,251	
その他	85,429	
合 計	317,958	

## 短期借入金

(単位 千円)

借入金	金額	摘要
株式会社三井住友銀行	400,000	
中央三井信託銀行株式会社	262,000	
株式会社百十四銀行	212,000	
株式会社UFJ銀行	200,000	
株式会社東京三菱銀行	200,000	
その他	50,000	
一年以内返済予定の長期借入金	277,200	
合計	1,601,200	

## 長期借入金

(単位 千円)

借入金	金額		摘要
		内、1年以内に返済予定の長期借入金	
株式会社三井住友銀行	1,098,400	(149,200)	
日本政策投資銀行	117,600	(58,800)	
株式会社UFJ銀行	85,000	(60,000)	
中央三井信託銀行株式会社	19,500	(9,200)	
合計	1,320,500	(277,200)	

## (3) その他

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿 閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 100株券 1,000株券 500株券 100株未満株数表示株券	中間配当基準日	
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株券1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞社		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	事業年度	提出先
有価証券報告書及びその添付書類	第86期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	平成14年6月27日 関東財務局長
半期報告書	第87期中 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	平成14年12月20日 関東財務局長

## 第 二 部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。